

福祉教育実践を広げるリーダーとして「福祉教育推進員」を育成する

# 令和8年度「全国福祉教育推進員研修」

## 開催要綱

### 1. 趣 旨

地域共生社会の実現にとって不可欠な「共に生きる」「排除しない」という共生文化を醸成していくうえで、福祉教育の重要性はますます高まっています。今後、福祉教育を推進するには、学校等教育機関との連携に留まらず、社会福祉法人・社会福祉施設の他、多様な関係者と地域における福祉教育推進プラットフォームをつくり、協同によるプログラムの企画立案、実施、評価が必要となります。同時に、福祉教育を効果的、継続的に進めるために、市区町村域等の取り組みをサポートする都道府県・指定都市域での情報共有や人財交流のプラットフォームづくりも重要になります。

本会は、都道府県・指定都市域での福祉教育推進とともに、各市区町村域での福祉教育を地域社会に定着させ、創造的な実践に取り組む「福祉教育推進員」を養成するために「全国福祉教育推進員研修」を開催し、これまでに約1,800名が研修を修了しました。

今年度も引き続き、オンデマンド学習および都道府県・指定都市域での演習プログラムを中心とした集合研修を行い、受講者が福祉教育推進員として活躍するために必要な知識の習得と実践力を高めることをねらいとします。

社会福祉協議会の福祉教育担当者をはじめ、「地域における公益的な取組」を推進する社会福祉法人・社会福祉施設職員、学校教員・教育関係者、社会教育職員（公民館等）、NPO職員、民生委員・児童委員など、福祉教育に取り組む皆様のご参加をお待ちしています。

### 2. 主催・共催

主 催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会

共 催：日本福祉教育・ボランティア学習学会（予定）

### 3. 後 援

文部科学省（申請中）

## 4. 研修プログラム・開催日時

本研修は、次の（１）（２）により構成されていますので、両方の受講が必要です。

- （１）オンデマンド学習（講義・行政説明・実践報告）
- （２）演習（各都道府県・指定都市域ごとに対面開催もしくは、オンラインでの受講）

### （１）オンデマンド学習（講義・行政説明・実践報告）

視聴期間：2026（令和8）年7月上旬～8月3日（月）

- ・ 合計約300分の講義（オンデマンド動画）を視聴します。期間中都合のよい時に視聴し、研修テキストを活用して学びを深めます。
- ・ オンデマンド動画を必ずご視聴し、事前課題に取り組んだうえで、8月4日（火）の演習にご参加ください。
- ・ 研修テキスト「福祉教育の理論と実践方法」は参加者に別途送付します。

<講義（オンデマンド配信）内容>

| 時 間 | 講 義  | 内 容   |
|-----|------|---|
| 60分 | 序 章  | 「福祉教育推進員とは」<br>講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部<br>専門員 高橋良太   |
|     | 第Ⅰ講  | 「福祉教育原論」<br>第1章 福祉教育の概念<br>第2章 福祉教育の歴史と展開<br>第3章 福祉教育の目指すもの<br>講師：日本福祉大学 学長 原田正樹 氏                    |
| 60分 | 第Ⅱ講  | 「福祉教育プログラム」<br>第1章 福祉教育プログラムの基本<br>第2章 福祉教育プログラムの作り方<br>第3章 福祉教育プログラムの展開例<br>講師：日本福祉大学 学長 原田正樹 氏      |
| 60分 | 第Ⅲ講  | 「福祉教育推進プラットフォーム」<br>第1章 「協同実践」の考え方<br>第2章 福祉教育推進プラットフォーム<br>第3章 福祉教育の位置づけと社会資源<br>講師：日本福祉大学 学長 原田正樹 氏 |
| 45分 | 行政説明 | （１）<br>「共生社会の実現に向けた障害者の生涯学習推進について」<br>（仮題）<br>講師：文部科学省 総合教育政策局<br>男女共同参画共生社会学習・安全課<br>障害者学習支援推進室      |

|     |      |  |
|-----|------|--|
|     |      | (2)<br>「社会保障教育について」(仮題)<br>講師：厚生労働省 政策統括官(総合政策担当) 付<br>政策統括室 政策第5班 |
| 15分 | 報告   | 「福祉教育推進に向けた取組について」<br>講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部<br>全国ボランティア市民活動振興センター     |
| 60分 | 実践報告 | 「和歌山県有田市の福祉教育推進実践から学ぶ<br>～おじさんたちの町おこし×中学生～」                        |

## (2) 演習(各都道府県・指定都市域での集合ライブ研修)

日時：2026(令和8)年8月4日(火)9時45分～17時

会場：①各都道府県・指定都市社協等を会場に対面開催、②オンライン開催

- 都道府県・指定都市ごとに参加者が対面で集まり、都道府県・指定都市社協等の会場、もしくはオンライン会場にて開催します。参加者間の交流を深めるため、できるだけ対面での開催をご検討ください。オンライン開催の場合は、他の参加者とPC上で受講します。

<集合研修の内容>

| 時間                    | 方法                                 | 内容                               |
|-----------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 9:45～9:50<br>(5分)     | 全社協と各県・市会場を<br>オンラインでつなぎ実施         | ■開会式・オリエンテーション                   |
| 9:50～10:00<br>(10分)   | 全社協と各県・市会場を<br>オンラインでつなぎ実施         | ■イントロダクション                       |
| 10:00～12:10<br>(130分) | 各都道府県・<br>指定都市社協の会場/<br>オンライン会場で実施 | ■演習1<br>「福祉教育プログラムを考える」          |
| 12:10～13:10<br>(60分)  |                                    | 昼休憩                              |
| 13:10～14:05<br>(55分)  |                                    | ■演習1(続き)<br>「福祉教育プログラムを考える」      |
| 14:05～14:15<br>(10分)  |                                    | 休憩                               |
| 14:15～16:30<br>(135分) |                                    | ■演習2<br>「福祉教育推進プラットフォームを<br>考える」 |
| 16:30～17:00<br>(30分)  | 全社協と各県・市会場を<br>オンラインでつなぎ実施         | ■全体会<br>・研修のリフレクション<br>・まとめ      |

## 5. 参加対象

### (1) 期待する役割及び参加対象

本研修で養成する福祉教育推進員は、次の役割のもとに、都道府県・指定都市域でのネットワークを活かし、各市区町村の福祉教育を推進するために活躍する人財を想定しています。

(福祉教育推進員に求められる役割)

- ① 今日の福祉教育の意義、必要性の理解、それらを伝えていくことができること
- ② 福祉教育における協同実践の企画・調整・推進ができること  
(地域における福祉教育実践プログラムの作成、関係機関・団体とのプラットフォームの構築)
- ③ 県域・広域で福祉教育を推進する方策やネットワークを構築するための支援ができること

福祉教育推進員に求められる上記の役割をふまえて、本研修の参加対象は次のア・イの両方を満たす方とします。

**ア. 今後、都道府県・指定都市において福祉教育推進の活躍が期待される方**

**イ. 福祉教育に関わっている方、または関わった経験のある方(※)**

(※) 具体的には

- ・ 都道府県・指定都市、市区町村社協職員で一定の経験を有する方  
(管理職や現在福祉教育を担当していなくてもこれまでの経験を活かして活躍が期待される方、また、社協退職後に地域で福祉教育やボランティア活動に携わっている方などを含みます)
- ・ 社会福祉法人・社会福祉施設職員
- ・ 学校教員・教育関係者、社会教育職員(公民館等)
- ・ NPO 職員、民生委員・児童委員 等

社協職員以外の参加対象者の積極的な参加をお願いします。

## 6. 参加申込・受講について

### (1) 参加申込方法

- ・ 受講は、都道府県・指定都市社協からお申し込みいただきます。研修参加希望者は、都道府県・指定都市社協にご連絡ください。
- ・ 都道府県・指定都市社協は、所定の様式により全社協にメールにて参加者名簿を提出してください。

#### **都道府県・指定都市社協から全社協への提出期限 2026(令和8)年6月12日(金)**

【送付先】全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター宛 vc00000@shakyo.or.jp

### (2) 受講案内

- ・ 受講案内については、都道府県・指定都市社協より受講希望者宛にEメールで連絡します。発出時期は7月上旬予定です。
- ・ 受講者は、受講案内メールに記載された指定のURLから、受講者の手引きと事前課題等をダウンロードのうえ、オンデマンド学習を行います。

### (3) 研修テキストの送付

- ・ 受講案内にあわせて、全社協が都道府県・指定都市社協からご提出いただいた参加者名簿に記載された住所へ研修テキストを送付します。なお、研修テキストは参加費に含まれているため、改めて購入する必要はありません。

### (4) 参加費（研修テキスト費用含む）

- ・ 5,000円（税込）
- ・ 研修参加費の振込方法  
各都道府県・指定都市ごとに異なりますので、所管する都道府県・指定都市社協に確認のうえ、お振込みください。受講者から直接全国社会福祉協議会に振り込むよう指定された場合は、下記口座にお振込みください。

振込み期日 7月12日(日)

振込先 みずほ銀行 新橋支店 普通 8407270

フク) ゼンコクシャカイフクシキョウギカイ ゼンコクボランティアカツドウソウセンター

福) 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター

※振込手数料は参加者にてご負担ください。

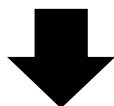
※一度お振込みいただいた参加費はいかなる理由があっても返金できません。

※受講者の変更はできません。

## 7. 申込から研修受講までの流れ

### 【受講案内】～令和8年7月上旬

- 都道府県・指定都市社協より各受講者宛に受講案内メールをお送りします。  
※指定の URL から研修資料（受講者の手引き、事前課題）をダウンロードしてください。
- あわせて、研修テキスト「福祉教育の理論と実践方法」を送付します。



### 【事前課題】令和8年7月上旬～各県所定の期日

- 事前学習①オンデマンド動画の視聴
- 事前学習②演習の事前課題
- オンデマンド動画の視聴方法及び事前課題の詳細は、都道府県・指定都市社協より受講者宛にメールにてご案内します。
- オンデマンド配信は、本研修テキストと連動しています。
- ご視聴にお時間を要しますので、計画的な視聴をお願いします。
- 事前課題は、演習当日までに行い、会場に持参してください。
- ※アドレスがご不明な場合は、都道府県・指定都市社協までご連絡ください。



### 【演習当日】令和8年8月4日（火）

- 各会場にて、演習にご参加ください。



### 【事後課題】～令和8年8月31日（月）

- 指定の様式により、修了レポートを作成して都道府県・指定都市社協担当者へ提出してください。

## 8. 研修申込・受講に関わるQ & A

### (Q1) オンデマンド学習のみの受講はできないか

本研修では、オンデマンド学習と8月4日の各都道府県・指定都市社協での集合研修の両方の受講を原則としています。オンデマンド学習のみの受講はできません。

### (Q2) オンデマンド動画を視聴する環境に指定はあるか

指定はありません。同じ県内の受講者と一緒に視聴いただいても、自宅や職場で個別に視聴いただいても構いません。

### (Q3) 申し込みを行なったが、キャンセルしたい

キャンセルの場合は、必ず都道府県・指定都市社協へご連絡ください。一度振込まれた参加費の返金はできませんので予めご了承ください。

ただし、キャンセルの場合、テキストを返却していただく必要はありません。また、期間内のオンデマンド研修はご受講いただけます。体調不良によるキャンセルの場合も同様とします。

### (Q4) すでに福祉教育推進員であるが、研修を再受講したい

すでに研修を修了されている方であっても、学び直しのために再度ご受講いただくことは歓迎しております。受講料については他の参加者同様に5,000円をいただきますので、ご了承ください。事前課題及び、修了レポートの提出は必須です。オンデマンド動画受講は、既にご受講いただいていることから、ご本人の判断に委ねます。

※ 本研修の企画・実施にあたっては、全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターに設置した「令和7年度全国福祉教育推進委員会」（委員長：原田正樹日本福祉大学学長）の以下の委員が担当します。

| 氏 名   | 所属／役職（敬称略・順不同）               |
|-------|------------------------------|
| 原田 正樹 | 日本福祉大学 学長                    |
| 中村 麻衣 | 福岡県 上毛町社会福祉協議会 地域福祉係長        |
| 宮本 朋子 | 和歌山県 有田市社会福祉協議会 事務係長         |
| 塚原 雅代 | 埼玉県社会福祉協議会 地域福祉部長            |
| 福澤 信輔 | 長野県社会福祉協議会 福祉人材センター 企画員      |
| 渡邊 雅弘 | 新潟市社会福祉協議会 中央区社会福祉協議会 事務局長補佐 |

〈本研修に関するお問い合わせ先〉

全国社会福祉協議会 地域福祉部

全国ボランティア・市民活動振興センター(担当：相澤、藤川)

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

電話：03-3581-4656 FAX:03-3581-7858 Eメール:vc00000@shakyo.or.jp